

幸福度の社会経済的決定要因：デンマークと日本との比較（<特集>経営・経済と公共性）

著者名(日)	今井 久
雑誌名	社会科学研究
巻	31
ページ	89-105
発行年	2011-02-15
URL	http://id.nii.ac.jp/1188/00000247/

幸福度の社会経済的決定要因

—デンマークと日本との比較—

今 井 久

はじめに

ここ数年、幸福度への関心が高まってきている。2009年、フランスのサルコジ大統領は、GDP（国内総生産）の計算方法を見直し、長期休暇や環境への貢献など「幸福度」を加える提案をした。この提案は、ノーベル賞経済学者であるコロンビア大学のスティグリッツ教授とハーバード大学のセン教授らがまとめた報告書に基づいている。彼らは、GDPでは「人間の幸福に与える影響がはかれない」と主張している。経済が発展すると、不平等が高まったり、環境破壊が起こったりしてもGDPが増えることを指摘し、GDPの見直しを求めたものである。さらに余暇や家事なども付け加えるべきだとしている。

日本においても、「最小不幸社会」が菅直人氏によって提案されている。菅氏は次のように述べている。「政治の目標は『最小不幸社会の実現』と考えています。国民の中には、『不幸』に遭遇している人がいます。そして、人々の『不幸』になる原因は様々です。その原因を政治の力、つまり『権力』で取り除けるものはできるだけ取り除き、不幸を最小化すること、それが政治の目標だと思います。」日本において、いかに不幸を最小限に抑えるかが課題とされており、幸福度という言葉は使ってはいないものの、幸福度の向上が国の重要な目的であることが示唆されている。

2006年に行われたイギリスのレスター大学の調査によると、デンマークの幸福度は178ヶ国中第1位であり、日本は90位であった。また、2008年、アメリカ政府が出資する研究機関「ワールドバリューズサーベイ」の調査によると、世界で最も幸福度の高い国はデンマークであり、日本は43位であった。

なぜデンマークの幸福度は高いのだろうか。一方、なぜ日本の幸福度はそれほど高くないのだろうか。本論文では、幸福度が何によって決定されるのかを議論し、それぞれの因子について、デンマークと日本の違いを分析する。それによって、デンマークの幸福度の高さを検証していく。

なお、2010年の8月25日から9月4日まで、筆者は(財)やまなし産業支援機構との共同研究の一環でデンマークを訪問した。その際、教育関係者、医療関係者、福祉関係者、教会関係者等、様々な方に対してヒアリング調査を行った。その内容も参考に議論を進めていく。

幸福度の決定要因

Diener and Seligman (2004) は幸福度に関する多数の文献について、6分野に分けて包括的なレビューを行った。⁽¹⁾6分野とは、(1)社会状況、(2)所得、(3)仕事、(4)身体的健康、(5)精神的疾患、そして(6)社会関係である。それらを基に、白石ら (2010) は、経済学の立場から5つの分野に整理し、幸福度との関係について考察を行った。⁽²⁾5つの分野とは、(1)所得、所得格差、(2)労働、(3)性別、年齢、健康などの個人属性、(4)婚姻状況などの社会的属性、そして(5)政治経済体制、国民性である。

本論文では、第1の所得、所得格差の分野から所得及び所得格差、第2の労働の分野から労働、第3の性別、年齢、健康などの個人属性の分野から健康及び宗教、第4の婚姻状況などの社会的属性の分野から子ども、そして第5の政治経済体制、国民性の分野から国民性の合計7つの

社会経済的因子を選択し、デンマークと日本を比較しながら、両国の幸福度にどのように影響しているのかを考察する。

1. 所得

経済学的に考えると、幸福度に関連が深い因子の1つは所得である。経済学では、人々の所得が増大し、人々がより多くの財・サービスを消費し所有することによって、人々の福祉は向上すると考えられ、更には幸福度が向上すると考えられている。

Deaton (2007) は、世界132カ国の人々を調査した Gallup 世論調査のデータをもとに、世界各国で所得と幸福度の関係を考察した。⁽³⁾ 幸福度の平均値は1人当たり国民所得と強い関連を持っており、1人当たり国民所得が2倍増えると幸福度が約1ポイント増加していた。

一方、ある程度経済的に発展した社会においては、所得の増加が幸福度の増加に必ずしも繋がらないといった報告もなされている。これが「幸福のパラドックス」である。

幸福のパラドックスの原因として、白石ら (2010) は3つの説明を行っている。⁽²⁾ 1つ目は、人々の幸福度は、たとえ経済学が想定するように所得に依存するものとしても、その他の心理的な要因にもより強く依存するというものである。2つ目は、人々が参照しているのは絶対所得ではなく相対所得であるというものである。これは、相対所得仮説として経済学の分野で研究されている。3つ目として、人々は満足レベルを時間とともに引き上げるといものである。

更には、4つ目の説明として社会階級との関連性が考えられる。イギリスで行われた全国児童発達調査 (NCDS) によると、所得が同じ人を比べた場合、生活満足度と社会階級の間には関連性があつた。しかし、階級が同じ人を比べた場合、所得と生活満足度の間には、ほとんどなにも関係がなかった。つまり、所得が増加しても、社会階級が同じならば幸

福度は向上しないのである。

デンマークと日本の経済的な指標を比較してみると、2007年の国民1人当たりGDPは、デンマークが56,788ドルの世界第6位であるのに対して、日本は34,326ドルの19位である。また、2009年の1人当たりの国民総所得は、デンマークが58,930ドルの世界第8位であるのに対して、日本は37,870ドルの32位である。これらの指標から、所得に関しては、デンマークのほうが日本より優位であると言える。更には、デンマークの首都であるコペンハーゲンの平均月収は額面で478,200円であるのに対して、日本の首都である東京は314,600円と、こちらのデータもデンマークの優位性を示している。しかし、デンマークの国民負担率は、2007年の数値で71.75%と世界で一番高い割合であるのに対して、日本は39.5%である。これらを考慮すると、コペンハーゲンの手取りは約27万円であり、東京は約24万円となる。コペンハーゲンの物価が東京よりやや高いことを考えると、コペンハーゲンと東京の実質的な月収はほぼ同じである。要するに、所得自体の優位さはデンマークにあるものの、デンマークと日本とでは、可処分所得はほぼ同じである。ただ、デンマークの場合、教育、医療、福祉は国が負担しているので、これらに関して個人的にはほとんどお金がかからない。このことは国民の生活にとって非常に重要であり、デンマークは日本と比較して、経済的な安心が高いことが考えられる。この、経済的な安心の高さが、デンマークの高い幸福度に繋がっているのではないだろうか。

2. 所得格差

日本のデータで分析した結果であるが、所得の不平等感を持っている人は幸福度が低いと指摘されている。この傾向は日本以外でも確認されており、ヨーロッパにおいても所得の不平等が幸福度を低下させている⁽²⁾。また、欧米においても、所得格差の増大が低所得層の幸福度を低下⁽⁴⁾する。

させている⁽⁵⁾。アメリカ国内においては、地域別の幸福度と所得分布との関係が観察され、最高所得が高い地域ほど平均的な所得の水準に関わりなく幸福度が低かった。最近、中国の経済成長はめざましいが、中国では1990年から2000年まで経済が急速に発展したにもかかわらず、国内の幸福度は低下した。その理由として、所得格差の増大が指摘されている⁽⁶⁾。これらのように、所得格差はそこに住んでいる人の幸福度にマイナスの影響を与えることが数多く報告されている⁽⁷⁾。

所得格差をあらわす指標の1つとしてジニ係数がある。このジニ係数を用いて、OECD加盟国のデータから、デンマークと日本の所得格差を比較してみる。デンマークは加盟国の中で最低の0.23とOECD加盟国の平均を0.07ポイント（25%）以上下回っている。一方、日本のジニ係数は0.32であり、加盟国の中で20番目に高い。

次にジニ係数の変化を見てみる。デンマークでは、1980年代半ばから1990年代半ばまで、ジニ係数はやや減少している。その後、1990年代半ばから2000年半ばまで、やや増加している。1980年代半ばから2000年半ばまでを通してみると、やや増加している。一方、日本では、1980年代半ばから1990年代半ばまで、ジニ係数は増加しているが、その後、1990年代半ばから2000年半ばまで、ほぼ横ばい状態である。1980年代半ばから2000年半ばまでを通してみると、やはりやや増加している。ただし、増加の割合は、日本のほうがデンマークよりやや大きい⁽⁸⁾。

これらのデータから、デンマークにおける所得格差の低さ、また、所得格差の変化の低さが、デンマークの高い幸福度に繋がっているのではないだろうか。

3. 労働

経済学において、労働は負の効用をもたらすものとされているが、労働と幸福度との正の相関も数多く報告されている。これは、働くことが

生きがいや、経済的な余裕に繋がるといった理由からである。また、失業と幸福度との関係も確認されている。例えば、壮年期において失業が幸福度を引き下げるとい⁽⁹⁾う報告がある。また、高齢者の就労は、仕事の種類にもよるが、一般的にはその人の幸福度を引き上げ⁽¹⁰⁾る。

一方、労働の幸福度に対して、経済的な影響はそれほど大きくないことも指摘されている。例えば、経済変数を調整した場合でも、失業が幸福度にマイナスの影響を与⁽¹¹⁾えている。ただ、失業が幸福度に与える影響のうち所得による効果は3分の1程度である⁽¹²⁾。いずれにしても、幸福度において、労働と失業対策の影響は大きいと考えられる。

デンマークは1990年代から「アクティベーション」とよばれる積極的労働市場政策を導入し、失業率を大幅に下げること⁽¹³⁾に成功した。これは、デンマーク・モデルとして注目され、「社会的包摂の場として労働市場を重視しつつも、強制よりも支援に重点を置く」アプローチである。目的は雇用能力を高めることにあるので、労働技能の低いクライアントをいきなり通常の労働市場に放り込むことはせず⁽¹⁴⁾に、職業訓練や教育を通して、賃金に見合う労働能力を習得させることを重視する。アクティベーションには主に次のようなプログラムが含まれる⁽¹⁵⁾⁽¹⁶⁾。

(1) カウンセリング

プログラム開始の前提として、失業者にプログラムの情報提供やガイダンスを行う。行動計画の契約を行う。

(2) 職業訓練 (補助金付き雇用)

民間企業または公共セクターにおいて、雇用主に賃金補助を支給することでクライアントに一時雇用を提供する。参加者は労使協定で決定された賃金が支給されるが、上限を超えて支払われてはならない。主に失業保険加入のクライアントに利用されている。

(3) 個別的な職業訓練

民間企業・ボランティア組織・公共セクターにおいて、雇用主に賃金補助を支給することで雇用を提供する。通常の労働市場で職を見つけることが困難な失業者向けのプログラムであり、雇用の内容は通常の賃金労働とは異なり、付加的な労働である。参加者に支払われる賃金は、公的扶助に若干の補助が加わる程度と低く、雇用主への賃金補助額はより多くなる。主に失業保険に未加入のクライアントによって利用されている。

(4) 教育

高校や成人学校での継続教育が行われている。また、移民・難民のためのデンマーク語の教育も行われている。

(5) ボランティア

アクティベーションのなかでは控えめな役割しか果たしていないが、芸術、環境保護、福祉、スポーツなどのボランティア組織やアソシエーションのなかでの活動である。

また、アクティベーション政策とは異なるが、休暇制度が設けられたことも重要である。この休暇制度は教育休暇、育児休暇、有給休暇の3種類から構成されている。教育休暇では、政府公認の教育に参加することによって、失業給付と同等の給付金を受け取ることができる。失業保険に加入している25歳以上で、休暇開始の時点から過去5年以内に3年以上の就労経験がある者が対象者となり、休暇期間は最低1週間から最長1年間までである。

以上のようなデンマークにおける労働市場政策が、高い幸福度に影響していると考えられる。

4. 健康

個人の健康が幸福度に影響するのは十分理解されているが、健康状態が悪くなった場合、人はその状況に適応しようとするため、病気自体と幸福度との相関はそれほど高くはない⁽¹⁾。また、病気になると健康であった時点の幸福度の基準を低く設定することで病気になったことによる幸福度が調整される⁽¹⁷⁾。

一方、幸福度から健康への因果関係も報告されている。幸福度の高い国では健康状態もよく、所得等の経済的な因子で調整した場合でも、幸福度の高い国のほうが平均寿命は高い⁽¹⁸⁾⁽¹⁹⁾。

国民の健康状態を表す指標としては、平均寿命や乳児死亡率が一般的である。これらの数値によると、日本は世界一健康な国である。

2009年の日本人の平均寿命が男性79.59歳、女性86.44歳と、ともに4年連続で過去最高を更新している。男性は世界第4位、女性に関しては世界第1位である。男女を合わせても、日本の平均寿命は世界一である。一方、デンマークの平均寿命は、日本のほぼ83歳に対してほぼ79歳と世界29位である。

乳児死亡率の低さにおいても、日本は世界のトップクラスであり、デンマークも日本よりやや高いものの世界の上位に位置している。

これらからすると、日本は世界一健康な国であり、デンマークも日本ほどではないものの、世界の中で健康な国の1つであると言える。しかし、先進国では、所得や医療水準が高い反面、ストレスも多いので、うつ病などの精神的疾患の発病率が上昇している。精神面が幸福度に与える影響は重要であり⁽²⁰⁾、従来の幸福度研究の「健康」は主に身体的健康に限られているので、精神的な健康も含めるべきだとされている⁽¹⁾。

日本では、自殺者の増加が社会問題となっている。2009年の統計によると、日本において10万人当たりの自殺者の数は24.4人で世界第6位で

あり、デンマークは11.9人で35位である。このように、日本の自殺率は、世界的に見ても高い水準にある。OECD 諸国の中では第2位であり、これは、アメリカの2倍、イタリアやイギリスの3倍という数値である。WHOの発表でも、日本の自殺率は先進国の中でトップクラスだという報告がらる。

高い自殺率の背景には、バブル崩壊後の日本社会の急激な変容がある。年功序列型の終身雇用の崩壊や成果主義から、勝ち組・負け組といった言葉で表されるストレスの強い社会への移行もあるのではないだろうか。

日本国内の統計では、自殺は日本人の死因の第6位になっている。また、年代別には、20～45歳の男性と15歳～35歳の女性において、死因の第1位である。特に中高年の自殺率が高く、自殺者全体の6割を占めている。

このように、日本における高い自殺率の背景にあるストレスや社会不安が、日本においては幸福度にマイナスの影響を与えているのではないだろうか。

5. 宗教

宗教への信仰心はストレスを緩和する要因となりうるため、信仰心の篤い人は幸福度が⁽²¹⁾高く、国全体でも同様な傾向が⁽²²⁾みられる。

現代の日本人の大多数は、宗教儀礼に参加してはいるものの、特定の宗教組織に対する帰属意識は低く、自分のことを「無宗教」と考える人も多い。

一方、デンマークでは、国民の9割以上がキリスト教徒であり、国民の信仰心は日本と比較しても高い。政府には教会省が設置されており、国内の教会を管理している。特に、デンマーク国教会は、デンマークで最大の規模を誇るキリスト教会である。国王が長を務め、教会省が管理

を行い、デンマーク議会が最高立法機関となっている。現在、デンマーク国民の約90%が国教のルーテル福音派キリスト教に属している。その他には、プロテスタント・ローマカトリックが3%、イスラム教が2%、そしてユダヤ人が0.1%である。2009年に行われた世論調査によると、国民の25%がキリストは神の子であると信じており、18%が救世主であると考えている。

このような、デンマーク人の信仰心の篤さが、高い幸福度に繋がっているのではないだろうか。

6. 子ども

子どもの誕生により幸福度は影響を受け、多くの研究は子どもの誕生と子育てにより結婚の幸福度は低下すると報告している。多くの場合、親は子どもからプラスの影響を受けていると感じるため、生活全体の幸福度は上昇する。一方、女性は子どもが生まれると母親としての新たな役割にストレスをため込んでしまい、幸福度が低下する。⁽²⁴⁾

デンマークは第2次世界大戦後に、日本と同様ベビーブームが到来し、60年代前半まで出生率は2.0以上を保っていたが、1983年までには1.37まで落ち込んだ。その理由としては、農業国から工業国へと移行し、女性が労働力として社会に出たことで、子どもを産むのを控えたこと等が影響している。しかし、翌年から増加に転じ、1995年には1.80までに上昇した。それは、デンマークにおける子育て支援の政策によるものであった。以下、デンマークの子育て支援の政策を紹介する。⁽²⁵⁾

(1) 子ども手当

原則18歳未満の子どもを持つ母親に子ども手当が支給される。対象は3つのグループに分けられており、2010年の支給額は、0歳から2歳の子どもを対象として3ヶ月毎に4,247クローネ（月額約24,000円）、3歳か

ら6歳の場合は3,362クローネ（月額約19,000円）、7歳から17歳の場合は2,645クローネ（月額約15,000円）となっている。3ヶ月毎に年4回支給される。

（2）出産時の安心

妊娠の確認ができると、ホームドクター、出産する病院、ヨーモアとよばれる助産師がそれぞれ対応し、安心して出産することができる。出産にかかる費用はなく、定期検診等も含めて、出産時の入院費も全て無料である。出産はヨーモアが担当するが、医者は必要に応じて対応する。つまり、デンマークには、安心して出産できる環境がある。

（3）出産後のケア

チャイルドナースとマザーグループとによって、母親が育児ノイローゼにならないように工夫されている。

チャイルドナースとは、出産と同時に自宅を訪問してくれる看護師システムで、出産後すぐにチャイルドナースから自宅に電話があり、訪問日を決めて、自宅に育児のノウハウと子どもの健康診断をしに来てくれる。退院後1週間以内に1回目の訪問があり、その後は生後2週間、1ヶ月、2ヶ月、4ヶ月、8ヶ月、1年というように、子どもの成長に応じて、2歳になるまで3～6ヶ月の間隔で希望に応じて来てくれる。

マザーグループとは、このチャイルドナースが担当している母親のうち、出産した時期が近い子どもの母親を5～6人集めてのグループである。週に1回程度、グループでメンバーの自宅に集まってランチやお茶を楽しみながら、お互いの子どものことで、悩みや愚痴を言い合って、楽しく過ごしながらも子育てに役立つ情報交換などをする。チャイルドナースは最初のアレンジをするだけで、あとはメンバーが自分たちで集まる日を決めて、順番にメンバーの自宅を回る形で、自分たちだけで活動する。

このように、同じ悩みを持つもの同士で情報を交換する事はとても重要であり、精神的なストレスを緩和する環境づくりにも役立っている。

(4) 男女平等の意識

男女平等の意識が高いため、子育ては母親だけの仕事ではなく、両親の責任という平等の認識がある。そのため、男性の子育て参加の役割が大きく、子育てに関する母親の負担は大幅軽減される。

また、新生児の育児は夫婦でするものであって、父親または母親の両親の手助けはまず考えられない。ほぼ全ての父親が、新生児の育児体験をしていることで、社会的にも子育ての感心や意識が高くなる。

(5) 保育施設の充実

生後6ヶ月から保育園やデイケアマザーに子どもを預けることができる。デイケアマザーは、自宅で0～3歳の子ども3～4人の保育をする。規則では、地方自治体の責任で、生後26週を過ぎても待機リストに入っている場合には、それから4週間以内に地方自治体の責任で預ける場所を確保することになっており、できない場合は、居住地の地方自治体ではなく、父親か母親の勤務先の地方自治体で探すことや、また私立の施設を利用する場合にはその差額を居住地の地方自治体が担うことになっている。

(6) 無料の教育費

小学校から大学まで、公立の学校の教育費は無料である。高校の無償化が始まったのは1903年のことで、もう100年以上前から高等教育の無償化が始まっていた。子どもが何人いても、親が教育費の心配を一切しなくていいことは、経済的な安心に繋がっている。

(7) 休暇制度

母親の産休は、産前4週間と産後14週間が最低50%の給与保証で認められている。また国民の義務として、1年に最低5週間の有給休暇を取ることが、全ての労働者に認められている。この他にも、子どもが9歳になるまでにとれる育児休暇などがあり、家族で計画的に休暇制度を利用して、長期海外旅行にでる家族もある。また、子育てと休暇を連携して考えることができるので、子どものいる家庭では、学校が休みの時期に合わせて、親も休暇を取り、上司も優先的に子どものいる人が休みを取りやすいよう配慮してくれる。

(8) 子どもに優しい社会

デンマークでは、街でよく赤ちゃんを見かける。これは、赤ちゃん連れでも外出しやすい環境があるからで、バリアフリーで、どこにでも大きな乳母車ででかけられることが赤ちゃんをたくさん見かける事に繋がっている。電車はもちろんバスにもこうした大きな乳母車ごと乗ってしまうので、まったく問題なく外出できる。筆者も、母親が1人で大きな乳母車を押して電車を利用する光景をよく見かけた。

以上のように、デンマークでは子育てに関する制度が整っており、子育てに適した環境がある。このことが、デンマークの高い幸福度に繋がっていると考えられる。

7. 国民性

一般的に、文化等の違いにより幸福度が異なることが報告されている。ここでは、筆者がデンマーク滞在中に感じたデンマーク人の国民性について議論する。

(1) 競争

デンマークの教育現場では、競争はできるだけ排除されているようである。競争ではなく、「学ぶ意味」や「自己啓発的な学び」を動機として、義務教育から成人教育まで協同的な学習を重視している。子どもの親や先生が子どもに望むことは「好きなことをして生きていくこと」「自立」、そして「自律」である。

筒井 (2010) は、競争心が幸福度を引き下げる可能性を示唆している⁽²⁶⁾が、競争の少ないデンマークの教育環境や、そうした環境の下での人間形成は、デンマークにおける幸福度を向上させている可能性がある。

(2) 他人の幸福

デンマークで、経済学の専門家と議論する機会があったが、そこで構築した仮説は「デンマーク人は、他人の幸福が自分の幸福にプラスに影響する割合が大きい」であった。他の人が幸せを感じると、自分も幸せを感じるというものである。人は、多かれ少なかれ、このような性質を持っていると考えられるが、デンマーク人はその傾向が強いのではないだろうか。

世界一の国民負担率で、所得税は50%以上、そして消費税も25%というデンマークで、人々はそれほど大きな不満もなく税金を納めている。そして、その税金は全国民のために使われている。これは、政府に対する信頼の高さにサポートされていると考えられるが、この税金によって国民が幸せになることによって、自分自身もより幸せを感じているようである。このような他人の幸福が自分の幸福度にプラスに影響する度合いの大きさがデンマーク人の高い幸福度に繋がっている可能性は十分考えられる。

おわりに

本論文では、幸福度に影響するであろうと考えられている社会経済的因子のうち7つを選択して、デンマークと日本とを比較してきた。これらの因子が幸福度に与える影響を考えたとき、7つのすべてにおいてデンマークの優位性が確認できた。

これらの因子は、最新の研究において、幸福度との関係が報告されているものである。この優位さが、いつの時代にも幸福度に強い影響を及ぼしているとは限らないが、現代においては重要な因子であることは確認されている。

本論文において、デンマークの幸福度の高さは、経済的な安心、所得格差の少なさ、労働市場政策、ストレスの少なさ、信仰心の篤さ、子育てに適した環境、そして、競争が少ない国民性、他人の幸福を自分の幸福と感じる国民性によって説明することができた。ただし、他人の幸福を自分の幸福と感じる国民性に関しては、筆者がデンマーク滞在中に構築した仮説であるので、今後の検証が必要となってくる。

一方、日本の幸福度の低さは、デンマークと比較した場合、これらの因子が幸福度の優位に働いていないことに原因があると考えられる。具体的には、経済的な安心の低さ、所得格差の増大、不十分な労働市場政策、ストレスの多さ、信仰心の少なさ、子育てに適した環境が整備されていないこと等が日本の幸福度の低さを説明していると考えられる。

本論文では、議論した因子の実証的な検証まで行うことができなかったが、今後は実証的な検証を行っていきたい。

(本研究は、(財)やまなし産業支援機構との共同研究の一環として行なったものである。)

【注】

- (1) Diener, E. and M. E. P. Seligman (2004) “Beyond Money : Toward and Economy of Well Being,” *Psychological Science in the Public Interest* Vol. 5 No. 1 pp. 1–31.
- (2) 白石賢・白石小百合 (2010) 「幸福の経済学の現状と課題」大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編『日本の幸福度』日本評論社, 第1章.
- (3) Deaton, Angus (2007) “Income, Aging, Health and Well-Being Around the World : Evidence from the Gallup World Poll,” NBER Working Papers 13317, National Bureau of Economic Research, Inc.
- (4) Alesina, A., R. Di Tella and R. MacCulloch (2000) “Inequality and Happiness : Are Europeans and Americans Different?” NBER Working Paper, No. 8198.
- (5) Alesina, A., R. Di Tella and R. MacCulloch (2004) “Inequality and Happiness : Are Europeans and Americans Different?” *Journal of Public Economics*, 88 (9–10), pp. 2009–2042.
- (6) Hagerty, M. R. (2000) “Social Comparisons of Income in One’s Community : Evidence from National Surveys of Income and Happiness,” *Journal of Personality and Social Psychology*, 78, pp. 746–771.
- (7) Brockmann, H., J. Delhey, C. Welzel and H. Yuan (2008) “The China Puzzle : Falling Happiness in a Rising Economy,” *Journal of Happiness Studies*, pp. 387–405.
- (8) OECD 編 (2010) 『格差は拡大しているか』赤石書店
- (9) Clark, A. E. and A. J. Oswald (1994) “Unhappiness and Unemployment,” *Economic Journal*, 104, pp. 648–659.
- (10) Calvo, E. (2006) “Does Working Longer Make People Healthier and Happier?” MPRA Paper, University Library of Munich.
- (11) Di Tella, R., R. J. MacCulloch and A. J. Oswald (2001) “Preferences over Inflation and Unemployment : Evidence from Surveys of Happiness,” *American Economic Review*, 91, pp. 335–341.
- (12) Frey, B. S. and A. Stutzer (1999) “Measuring Preferences by Subjective Well-Being,” *Journal of Institutional and Theoretical Economics*, 155 (4), pp. 755–88.
- (13) 宮本太郎 (2006) 「ポスト福祉国家のガバナンス—新しい政治対抗」『思想』983号27–47頁
- (14) Jensen, P. H. (1999) “Activation of unemployed in Denmark since the early 1990s : Welfare or workfare?,” CCSWS Working paper No. 1, Åalborg : Åalborg University
- (15) Lindsay, C. and Mailand, M. (2004) “Different routes, common direction? Activation policies for young people in Denmark and UK,” *International Journal of Social Welfare*, vol. 13 no. 3, pp. 195–207.
- (16) Rosdahl, A. and Weise, H. (2001) “When all must be active : workfare in Denmark.” In Lødemel, I. and Trickey, H. (eds.) *An offer you can’t refuse : Workfare in international perspective*, Bristol : The Policy Press, pp. 159–180.
- (17) Groot, W. (2000) “Adaptation and Scale of Reference Bias in Self Assessments of

- Quality of Life,” *Journal of Health Econometrics*, 19, pp. 403–420.
- (18) Hilleras, P. K., A. F. Jorm, A. Herlitz and B. Winblad (1998) “Negative and Positive Affect among the Very Old : A Survey on a Sample Age 90 Years or Older,” *Research on Aging*, 20, pp. 593–610.
 - (19) Vázquez, C., L. Hernangómez and G. Hervás (2004) “Longevidad y emociones positivas [Longevity and Positive Emotions],” in L. Salvador, A. Cano and J. R. Cabo (eds.), *Longevidad : Tratado integral sobre salud en la segunda mitad de la vida*, pp. 752–761, Panamericana : Madrid, Spain.
 - (20) Lewinsohn, P., P. Rohde, J. R. Seeley and S. A. Fischer (1993) “Age-cohort Changes in the Lifetime Occurrence of Depression and Other Mental Disorders,” *Journal of Abnormal Psychology*, 102, pp. 110–120.
 - (21) Diener, E., E. M. Suh, R. E. Lucas and H. E. Smith (1999) “Subjective Well-Being : Three Decades of Progress,” *Psychological Bulletin*, 125, pp. 276–302.
 - (22) Helliwell, J. F. (2003) “How’s Life? Combining Individual and National Variables to Explain Subjective Well-Being,” *Economic Modeling*, 20, pp. 331–360.
 - (23) Spanier, G. B. and R. A. Lewis (1980) “Marital Quality : A Review of the Seventies,” *Journal of Marriage and the Family*, 42, pp. 812–839.
 - (24) Rogers, S. J. (1999) “Wives’ Income and Marital Quality : Are there Reciprocal Effects?” *Journal of Marriage and the Family*, 61, pp. 123–132.
 - (25) 澤渡夏代ブ兰特 (2005) 「デンマークの子育て」大月書店.
 - (26) 筒井義郎 (2010) 「なぜあなたは不幸なのか」大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編『日本の幸福度』日本評論社, 第2章.